



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)松井 俊文 (TEL) (06)6252-3966
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	670,536	1.5	41,341	4.6	41,251	17.6	22,337	10.9
28年3月期	660,622	0.0	39,524	9.4	35,075	△8.1	20,139	△2.7

(注) 包括利益 29年3月期 29,622百万円(82.8%) 28年3月期 16,201百万円(△45.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	114.53	114.30	9.1	6.8	6.2
28年3月期	102.73	102.49	8.7	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,292百万円 28年3月期 △5,439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	629,115	280,750	40.7	1,312.55
28年3月期	575,832	256,179	40.8	1,196.92

(参考) 自己資本 29年3月期 255,983百万円 28年3月期 234,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	58,873	△44,357	△8,553	30,412
28年3月期	43,512	△40,647	△8,115	23,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14 00	—	14 00	28 00	5,491	27.3	2.4
29年3月期	—	14 00	—	20 00	34 00	6,670	29.7	2.7
30年3月期(予想)	—	17 00	—	17 00	34 00		27.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	357,000	13.7	17,600	1.9	17,400	1.3	9,800	△5.1	50.25
通期	760,000	13.3	44,000	6.4	44,000	6.7	24,000	7.4	123.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) 、 除外 ー社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	198,705,057株	28年3月期	198,705,057株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,677,306株	28年3月期	2,596,449株
③ 期中平均株式数	29年3月期	195,028,863株	28年3月期	196,047,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	159,480	△11.0	4,453	14.1	16,110	17.9	19,479	103.9
28年3月期	179,218	△20.0	3,901	19.4	13,664	3.0	9,553	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	99 88	99 67
28年3月期	48 73	48 62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	351,367	163,373	46.4	835.74
28年3月期	292,800	147,354	50.2	749.24

(参考) 自己資本 29年3月期 162,992百万円 28年3月期 146,931百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、順調な米国をはじめ世界経済の回復に歩調をあわせる形で、電子部品や自動車など輸出を中心とする国内製造業が持ち直しに転じ、年度の後半にかけて為替が円安に転じたこともあり、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で、企業収益が向上するものの、新規生産設備に対する投資は慎重な姿勢が続き、個人消費も上向くまでには至っておらず、国内景気全般の回復は力強さに欠けるものとなりました。

そのような中、当社グループは、「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトとした中期経営計画「NEXT-2020Ver. 3」で掲げた実行施策を着実に遂行いたしました。製造業の広い範囲でガス需要が総じて堅調に推移した産業ガス関連事業、積極的なM&Aにより事業の拡大成長を図った農業・食品関連事業が順調に推移いたしました。医療関連事業、エネルギー関連事業は、収益力強化のための構造改革が進展し、前年を上回る結果となりました。一方、ケミカル関連事業は改善の兆しは見られるものの本格回復には至らず、タール蒸留事業を中心に厳しい事業環境が続きました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,705億3千6百万円（前期比101.5%）、営業利益は413億4千1百万円（同104.6%）、経常利益は412億5千1百万円（同117.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は223億3千7百万円（同110.9%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	199,452	102.4%	16,591	116.7%
ケミカル関連事業	61,343	70.5%	△985	—
医療関連事業	129,961	104.4%	9,230	106.5%
エネルギー関連事業	45,030	97.1%	3,851	107.1%
農業・食品関連事業	118,404	129.3%	4,028	133.5%
その他の事業	116,343	100.0%	8,468	93.2%
(調整額)	—	—	64	4.8%
合計	670,536	101.5%	41,251	117.6%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、国内を中心に需要が堅調に推移した鉄鋼、旺盛な米国需要を背景に高い生産台数となった自動車、スマホやIoT関連で最終需要が伸びる電子部品、高稼働を続けた化学などを中心に、総じて底堅い需要を受け順調に推移いたしました。このような中、ガスアプリケーションの提案や新たなガス需要の開拓を進めました。また、九州に液化酸素・窒素製造プラントV S Uを2基設置し、生産拠点の拡充を進めるとともに、パートナー企業との連携によって、地域の産業需要に的確に応える体制づくりを徹底して推進いたしました。産業ガスの製造コストは、電気料金の燃料費調整額の下落により追い風となっておりましたが、年度の後半は一転、上昇に転じており、物流コストの合理化やガス価格の適正化に努めております。

エンジニアリング関連では、オンサイトプラント工事の増加で受注案件が増加いたしました。情報電子材料では、自動車や半導体向けの電子部品材料を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,994億5千2百万円（前期比102.4%）、経常利益は165億9千1百万円（同116.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、コークス炉ガス精製の処理量が減少したほか、市況変動に伴い単価が大幅に下落いたしました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、販売数量は確保したものの価格が低下いたしました。川崎化成工業(株)は主力のキノン系製品が順調に増販しましたが、市況影響を受け汎用品の販売が減少いたしました。タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需要が回復せず、昨年度から低迷する事業環境が継続し、年間を通じて厳しい状況で推移いたしました。

ケミカル関連事業の置かれた足元の状況は、為替と市況好転により最も厳しい時期を脱しつつあるものの、環境変化に強い事業を構築すべく、機能性材料の構造改革に積極的に取り組み収益改善に努めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は613億4千3百万円（前期比70.5%）、経常損失は9億8千5百万円（前期は48億6千7百万円の経常損失）となりました。

<医療関連事業>

病院設備工事は、高度医療分野に焦点を合わせた戦略的な受注施策を進めました。医療サービスにおいては、受託滅菌が、地域需要に見合ったサテライト拠点の建設を進め、院外滅菌を中心に受託拡大を図りました。また、全国にあるメンテナンスサービスセンターの活用を推進してまいりました。在宅医療は在宅用酸素濃縮器を中心に堅調に推移いたしました。医療機器は一酸化窒素吸入療法の適応症例が拡大し順調に推移いたしました。地域戦略で重要な位置づけとなる医療用ガスは、市場の拡大は厳しい中、数量確保の施策を推進いたしました。

医療関連事業は、これまで注力してきた急性期病院をはじめとする高度医療分野に加え、より生活者に近い分野で商品やサービスをお届けする「くらしの医療」を展開すべく、川本産業(株)を連結子会社化、(株)歯愛メディカルに資本参加いたしました。変化する医療のニーズを的確に捉え対応できる事業を構築しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,299億6千1百万円（前期比104.4%）、経常利益は92億3千万円（同106.5%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、世帯あたりのエネルギー使用量が減少傾向にある厳しい環境の中、商権買収や小売部門の販売強化に積極的に取り組みました。その結果、輸入価格の低下を受け売上高は減少となったものの販売数量は増加いたしました。産業用エネルギーへの取り組みとして燃料転換を積極的に進め新規顧客の獲得を図り、数量の増加へ大きく寄与いたしました。灯油は、需要期における仕入調達の合理化を進め収益確保に努めました。また、電子マネーを付与するサービスを適用拡大することで、LPガスとの付帯販売による増客を図り、地域に根ざした総合エネルギーサービス企業として積極的な事業展開を進めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は450億3千万円（前期比97.1%）、経常利益は38億5千1百万円（同107.1%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、主力地域の北海道で収穫期に台風影響があり、過去に類を見ない不作となり、原料の調達や品質に大きな影響を受けました。この厳しい状況を、野菜加工の効率化や生産性向上で補うべく努めました。青果流通においては、店舗ごとに収益改善策を実行したほか、グループ商品の取り扱いを増やしバリューチェーンの拡大を進めました。

食品ソリューション事業は、既存の業務用商品が価格競争で苦戦しましたが、ハムデリカ分野に、地域に根ざした高いブランド力をもつ大山ハム(株)が、スイーツ分野では、提案型の商品開発を行う(株)プレシアホールディングスがグループ入りしたことで、拡大いたしました。

飲料事業は、夏場の飲料販売が堅調だったことに加え、野菜・果実系飲料が好調に推移した結果、伸長いたしました。農業・食品関連事業は、スピード感をもって事業領域を広げながら、既存各社の事業成長とシナジーの創出を追求いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,184億4百万円(前期比129.3%)、経常利益は40億2千8百万円(同133.5%)となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業はナショナルブランド、プライベートブランドともに販売数量が堅調に推移いたしました。また、木質バイオマス発電が年間を通して順調に稼働し業績に貢献しました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの中国向け需要の減少により厳しい状況となりました。物流事業は、食品物流において新規エリアの配送を受託したほか、一般物流においても、荷扱い量を増加させました。また、配送効率、生産性改善と事業全般における効率化を推し進めたことで、全国的なドライバー不足の影響を受けたものの、堅調に推移いたしました。エアゾール事業は、化粧品など人体用品ならびに殺虫剤などの家庭用品が増加したことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,163億4千3百万円(前期比100.0%)、経常利益は84億6千8百万円(同93.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及び投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて532億8千3百万円増加し、6,291億1千5百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて287億1千2百万円増加し、3,483億6千5百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げや非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて245億7千万円増加し、2,807億5千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,196.92円から1,312.55円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.8%から40.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて153億6千1百万円増加し、588億7千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が生じたものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ37億9百万円支出が増加し、443億5千7百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ116億5千1百万円増加し、145億1千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円支出が増加し、85億5千3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ68億1千6百万円増加し、304億1千2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が続く米国や、公共投資に支えられ持ち直しの動きが見られる中国がけん引役となり、輸出産業を中心に回復が見込まれます。国内経済は東京五輪に向けて、建設や素材関連の生産が堅調に推移すると予想され、雇用・所得状況の改善も期待されることから、底堅く推移するものと思われれます。しかしながら、欧米での保護主義的な経済政策の推進や、中東・東アジアでの政情不安は、順調な実体経済の腰折れリスクとなります。また、各分野で深刻化する人手不足や上昇傾向で変動する電気料金の値上げ圧力、急激な為替の変動など、不確実な事業環境は変わりありません。

このような経営環境の中、当社は、当社グループにおける業容の拡大と今後の成長戦略を踏まえ、「経営の継続性」を維持しながらも、「体制の若返り」を順次進めていくことを目的に、本年4月1日付をもって最高業務執行責任者(COO)である代表取締役社長の新人事を含めた経営体制の改革を実施しました。この経営体制の改革では、社長・COOの業務執行そのものを担う部門として「社長室」を設置するとともに、地域代表役員の配置、物流カンパニーの新設をはじめとして、今後、当社グループが永続して成長発展を続けるために必要な経営体制の整備を行っています。

既存事業は、地域ごとの実需に見合った戦略を策定し、市場を掘り起こしていくことで、強固で確実な収益基盤を構築し、わが国でのビジネスを強く成長させてまいります。また、新規事業の創出は、グループシナジーを見据えた当社独自のM&Aが担い、そのスピード感を加速させてまいります。さらに海外事業の推進については、国内ユーザーの海外進出ニーズを捉えるべく東南アジアを中心に拠点づくりを行い、長年の産業ガス事業で培った技術やビジネスモデルを活かした当社ならではの取り組みを推進させてまいります。

「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」という経営戦略を経営の基本とし、中期経営計画「NEXT-2020Ver.3」の2年目として、安定的な成長軌道を堅持しながら目標を達成すべく取り組んでまいります。

以上により、通期業績見通しは、売上高7,600億円(前期比113.3%)、営業利益440億円(同106.4%)、経常利益は440億円(同106.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円(同107.4%)を予想いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向を踏まえ、1株あたり20円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当14円とあわせて、年間34円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり17円とし、あわせて年間34円を予想しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神と誇りを持って、空気、水、地球、そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、2010年に掲げた「2020年度1兆円企業ビジョン」の第3ステップにあたる、2016年度から2018年度まで3年間の中期経営計画「NEXT-2020Ver.3」を定めています。安定かつ永続的な成長を実現するため、「1兆円企業ビジョン実現への体質づくり」と「ポスト2020にむけての礎づくり」の2点を経営課題と捉え、基本コンセプトを「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」と設定し着実に実行へ移しています。

重点施策の一点目は、「極限のソリューションサービス追求とイノベーションの実現」です。顧客ニーズにあった製品やサービスを追求し、多彩な事業を営むグループの結集によって生まれる事業イノベーションにより、社会的課題の解決を目指します。二点目は、「事業構造改革の実践による企業体質の強化」です。事業基盤の強化のため戦略的投資を進めるとともに、全部門の徹底した効率化を進めます。また、コンプライアンスの取組強化にも引き続き推進いたします。三点目は、「ポスト2020に向けての課題への挑戦」です。1兆円達成後のさらなる成長のため、M&Aの推進や技術開発などに注力します。

成長分野と位置づける医療と農業・食品事業、基幹事業と位置づける産業ガスとエネルギー事業に加え、特長ある製品をもつ多様な事業群がそれぞれシナジーを追求しあい、「全天候型経営」をより一層押しすすめることにより、事業環境の大きな変動にも揺らがない安定した事業構造を目指します。同時に、「ねずみの集団経営」を推進し、新分野や新規事業などにも果敢に挑戦し持続的な発展を目指します。また、戦略的な設備投資やM&Aを通じて事業基盤の強化・拡大を図り、企業価値の向上を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS（国際財務報告基準）の適用を具体的に検討しております。時期については、国内外の情勢や国内の同業他社の動向等を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら早期の適用を目指し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,852	31,211
受取手形及び売掛金	149,037	157,036
商品及び製品	26,059	28,068
仕掛品	5,887	7,675
原材料及び貯蔵品	12,011	13,483
短期貸付金	3,402	4,179
繰延税金資産	3,978	4,403
その他	19,103	11,781
貸倒引当金	△1,190	△1,355
流動資産合計	242,143	256,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,022	56,319
機械装置及び運搬具（純額）	73,221	75,345
土地	65,158	70,376
リース資産（純額）	16,641	19,268
建設仮勘定	11,613	12,357
その他	9,107	5,084
有形固定資産合計	229,764	238,751
無形固定資産		
のれん	14,880	17,321
その他	6,991	12,383
無形固定資産合計	21,872	29,704
投資その他の資産		
投資有価証券	57,635	75,553
長期貸付金	10,098	9,852
退職給付に係る資産	4,309	6,957
繰延税金資産	2,879	2,953
再評価に係る繰延税金資産	85	65
その他	7,754	10,010
貸倒引当金	△710	△1,218
投資その他の資産合計	82,052	104,175
固定資産合計	333,689	372,631
資産合計	575,832	629,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,939	94,925
短期借入金	34,303	28,135
1年内返済予定の長期借入金	11,607	24,741
リース債務	2,171	2,725
未払費用	19,903	21,915
未払法人税等	7,657	7,040
役員賞与引当金	147	140
その他の引当金	647	1,231
その他	19,598	21,597
流動負債合計	186,976	202,455
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	85,075	88,849
リース債務	14,635	17,950
繰延税金負債	7,945	12,071
再評価に係る繰延税金負債	921	902
役員退職慰労引当金	1,019	801
その他の引当金	1,019	1,319
退職給付に係る負債	7,869	8,569
その他	4,189	5,444
固定負債合計	132,676	145,909
負債合計	319,652	348,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,910	33,705
利益剰余金	174,391	192,021
自己株式	△2,711	△4,645
株主資本合計	237,854	253,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,011	9,352
繰延ヘッジ損益	△290	△72
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	632	403
退職給付に係る調整累計額	21	1,459
その他の包括利益累計額合計	△3,129	2,638
新株予約権	422	381
非支配株主持分	21,031	24,385
純資産合計	256,179	280,750
負債純資産合計	575,832	629,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	660,622	670,536
売上原価	520,925	517,286
売上総利益	139,697	153,249
販売費及び一般管理費	100,173	111,907
営業利益	39,524	41,341
営業外収益		
受取利息	158	157
受取配当金	1,044	845
設備賃貸料	1,017	1,056
その他	2,048	2,273
営業外収益合計	4,269	4,332
営業外費用		
支払利息	1,384	1,277
設備賃貸費用	1,132	983
持分法による投資損失	5,439	1,292
その他	760	870
営業外費用合計	8,717	4,423
経常利益	35,075	41,251
特別利益		
固定資産売却益	147	288
事業譲渡益	-	933
負ののれん発生益	2,863	1,081
その他	2,975	250
特別利益合計	5,985	2,553
特別損失		
固定資産除売却損	1,444	1,744
投資有価証券評価損	2,267	319
関係会社事業損失	281	2,030
災害による損失	51	894
その他	987	1,498
特別損失合計	5,032	6,487
税金等調整前当期純利益	36,029	37,316
法人税、住民税及び事業税	13,776	12,910
法人税等調整額	△77	457
法人税等合計	13,699	13,367
当期純利益	22,329	23,948
非支配株主に帰属する当期純利益	2,190	1,611
親会社株主に帰属する当期純利益	20,139	22,337

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	22,329	23,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,458	4,490
繰延ヘッジ損益	△152	277
土地再評価差額金	220	-
為替換算調整勘定	△41	△454
退職給付に係る調整額	△1,658	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△121
その他の包括利益合計	△6,128	5,673
包括利益	16,201	29,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,136	27,769
非支配株主に係る包括利益	2,064	1,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,461	159,868	△2,931	223,662
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△553			△553
剰余金の配当			△5,803		△5,803
土地再評価差額金の取崩			78		78
親会社株主に帰属する当期純利益			20,139		20,139
連結範囲の変動			75		75
合併による増加		10	33		43
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△7		281	273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△551	14,523	219	14,192
当期末残高	32,263	33,910	174,391	△2,711	237,854

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,470	△207	△8,645	584	1,509	2,712	387	13,392	240,154
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△553
剰余金の配当									△5,803
土地再評価差額金の取崩									78
親会社株主に帰属する当期純利益									20,139
連結範囲の変動									75
合併による増加									43
自己株式の取得									△61
自己株式の処分									273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,458	△83	141	48	△1,488	△5,841	35	7,639	1,833
当期変動額合計	△4,458	△83	141	48	△1,488	△5,841	35	7,639	16,025
当期末残高	5,011	△290	△8,503	632	21	△3,129	422	21,031	256,179

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	33,910	174,391	△2,711	237,854
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△186			△186
剰余金の配当			△5,491		△5,491
親会社株主に帰属する当期純利益			22,337		22,337
連結範囲の変動			692		692
合併による増加			90		90
自己株式の取得				△2,364	△2,364
自己株式の処分		△18		430	412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△204	17,629	△1,933	15,490
当期末残高	32,263	33,705	192,021	△4,645	253,345

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,011	△290	△8,503	632	21	△3,129	422	21,031	256,179
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△186
剰余金の配当									△5,491
親会社株主に帰属する当期純利益									22,337
連結範囲の変動									692
合併による増加									90
自己株式の取得									△2,364
自己株式の処分									412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,341	218	-	△229	1,438	5,767	△41	3,353	9,080
当期変動額合計	4,341	218	-	△229	1,438	5,767	△41	3,353	24,570
当期末残高	9,352	△72	△8,503	403	1,459	2,638	381	24,385	280,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,029	37,316
減価償却費	26,620	25,524
のれん償却額	2,285	2,454
関係会社事業損失	281	2,030
負ののれん発生益	△2,863	△1,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△753	901
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△708	△783
受取利息及び受取配当金	△1,203	△1,002
支払利息	1,384	1,277
持分法による投資損益(△は益)	5,439	1,292
固定資産除売却損益(△は益)	1,297	1,456
事業譲渡益	-	△933
災害による損失	51	894
受取補償金	△2,662	-
売上債権の増減額(△は増加)	△893	2,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865	△817
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,579	△3,727
その他	△3,016	△1,085
小計	55,843	66,291
利息及び配当金の受取額	1,398	1,344
利息の支払額	△1,385	△1,273
補償金の受取額	-	7,221
災害損失の支払額	-	△139
法人税等の支払額	△12,343	△14,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,512	58,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,829	△33,237
有形固定資産の売却による収入	3,987	3,378
無形固定資産の取得による支出	△3,124	△5,884
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△12,484
投資有価証券の売却による収入	195	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,876	△9,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,111
事業譲渡による収入	-	10,425
貸付けによる支出	△6,795	△8,177
貸付金の回収による収入	10,738	8,718
その他	△829	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,647	△44,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,741	△9,166
長期借入れによる収入	15,303	24,731
長期借入金の返済による支出	△17,125	△16,927
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,019	-
子会社株式の追加取得による支出	△2,678	△470
セール・アンド・リースバックによる収入	364	4,224
リース債務の返済による支出	△2,631	△3,126
自己株式の取得による支出	△61	△2,364
自己株式の売却による収入	273	412
配当金の支払額	△5,681	△5,485
非支配株主への配当金の支払額	△602	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,115	△8,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,351	5,669
現金及び現金同等物の期首残高	28,763	23,595
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	538
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	608
現金及び現金同等物の期末残高	23,595	30,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で保証契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の末日時点における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2,040百万円、1,191,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度の末日時点 2,045百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	194,787	86,994	124,540	46,356	91,551	116,392	660,622	—	660,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,002	65	444	2,814	415	19,400	26,142	△26,142	—
計	197,790	87,059	124,984	49,171	91,967	135,792	686,765	△26,142	660,622
セグメント利益 又は損失(△)	14,215	△4,867	8,668	3,597	3,016	9,086	33,717	1,358	35,075
セグメント資産	195,450	55,711	72,191	29,596	59,049	138,077	550,076	25,756	575,832
その他の項目									
減価償却費	12,636	3,039	1,578	2,236	2,148	4,982	26,620	—	26,620
のれんの償却額	841	—	343	369	613	116	2,285	—	2,285
受取利息	9	2	2	2	0	13	30	127	158
支払利息	415	14	39	5	50	143	668	716	1,384
持分法投資利益 又は損失(△)	165	△6,400	—	35	—	737	△5,461	21	△5,439
持分法適用会社へ の投資額	917	757	—	546	—	4,964	7,186	—	7,186
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	16,771	3,867	2,896	2,840	4,242	9,069	39,686	2,549	42,236

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△26,142百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額1,358百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額25,756百万円の内容はセグメント間資産の消去△24,561百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産50,317百万円です。
- (4)受取利息の調整額127百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額716百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益又は損失の調整額21百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,549百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、2,863百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	199,452	61,343	129,961	45,030	118,404	116,343	670,536	—	670,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,568	65	295	1,907	602	14,302	20,741	△20,741	—
計	203,021	61,408	130,256	46,938	119,007	130,646	691,277	△20,741	670,536
セグメント利益 又は損失(△)	16,591	△985	9,230	3,851	4,028	8,468	41,186	64	41,251
セグメント資産	205,325	51,566	98,824	29,090	78,358	127,283	590,448	38,666	629,115
その他の項目									
減価償却費	11,515	2,460	1,569	1,690	2,673	5,614	25,524	—	25,524
のれんの償却額	878	—	360	236	855	123	2,454	—	2,454
受取利息	5	1	2	2	4	10	27	129	157
支払利息	414	11	60	7	56	97	647	629	1,277
持分法投資利益 又は損失(△)	287	△2,157	36	30	—	509	△1,293	1	△1,292
持分法適用会社へ の投資額	947	757	9,612	546	—	4,964	16,828	—	16,828
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	14,550	2,896	2,876	2,370	3,426	8,930	35,050	5,536	40,587

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△20,741百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額64百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額38,666百万円の内容はセグメント間資産の消去△37,732百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産76,399百万円です。
- (4)受取利息の調整額129百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額629百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益又は損失の調整額1百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,536百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）
1株当たり純資産額	1,196.92円	1,312.55円
1株当たり当期純利益金額	102.73円	114.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	102.49円	114.30円

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,139	22,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,139	22,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,047	195,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	458	398
(うち新株予約権)(千株)	(458)	(398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成28年 3月 31日）	当連結会計年度 （平成29年 3月 31日）
純資産の部の合計額(百万円)	256,179	280,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,453	24,766
(うち新株予約権)(百万円)	(422)	(381)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(21,031)	(24,385)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	234,725	255,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	196,108	195,027

3. 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度53千株、当連結会計年度1,139千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,191千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。